

リーベルマン構想における標準指標の設定

源 河 朝 典

はじめに

小論においては、リーベルマンによって企業活動の効率評価指標として利潤率指標が設定されるまで¹⁾の過程が検討される。1962年9月9日付プラウダ紙上における彼の提案²⁾は、いわゆる〈リーベルマン論争〉あるいは〈利潤論争〉と呼ばれる計画化と経済管理機構の改善の形態と方法をめぐるとの論争を触発した。彼の提案は、その簡略性とあいまって、必ずしも肯定的な評価を受けたわけではなかった。しかしながら、この論争の直接的帰結である〈経済改革〉³⁾は、その重要なねらいである計画化とホズラスチョートの結合強化の形態と方法において、リーベルマン的性格を持っているように思われる。

何よりもまず第一に指摘しなければならないことは、彼のシステムにあっては、従来は総生産高指標であったのが収益率指標になっているということが唯一最大の問題なのではないということである。問題とされるのは、企業活動の計画化と評価に関連して、企業と国民経済の相互関係を根本的に修正することである。

彼の基本的な態度は、その出発点とする原則を、《社会にとって有利であることは各企業にとっても有利でなければならない》⁴⁾と表現することの中に集約的にあらわされている。すなわち、主として企業活動の側面から光をあてることによって、計画化と管理の従来の方式においては、社会にとって有利であることが、

1) 利潤対生産ファンドの百分比としての標準指標の選定は1961年にはじまる。

См. Е. Либерман, О нормативах длительного действия по рентабельности производства. Е. Л. Гончаренко, и др. (ред.) Непрерывность в планировании и показатели государственного плана. Москва, 1962, 所収. 邦訳, 野々村・宮鍋・志水編訳『ソヴェト経済と利潤』(日本評論社, 1966年) 所収. および, Е. Либерман, Планирование производства и нормативы длительного действия. «Вопросы Экономики», No. 8, 1962.

2) Е. Либерман, План, прибыль, премия. «Правда», 9 Сентября 1962.

邦訳, 前掲野々村・宮鍋・志水編訳書所収.

3) См. А. Н. Косыгин, Об улучшении управления промышленностью, совершенствовании планирования и усилении экономического стимулирования промышленного производства. Доклад на пленуме ЦК КПСС. «Правда», 28 Сентября 1965. 邦訳, 前掲野々村・宮鍋・志水編訳書所収(抄訳).

企業にとって不利となっているというパラドクスとして把握する。彼はこの原因を管理の過度の中央集権的行政的方法に求める。このシステムにあっては、企業は中央計画化機関による事務的・官僚的方法(канцелярско-вюрократический метод)⁵⁾の統制対象としてのみ存在し、生産の基本的環として、従業員の社会的有機的組織として正しく位置づけられていないということなのである。社会主義計画経済の民主集中制の原則は管理機構を単純化し企業の自主性を拡大することによって強化され、これはホズラスチョートの強化によって(すなわち、経済的方法によって)保障されると主張する。

1962年の提案の骨子は次のことである。第一に、中央から企業に与えられる義務課題を品目別生産高と納入期限の二つに限定する。しかも、これは供給者と消費者の《直接的結合 прямые связи》を最大限に考慮に入れなければならない。第二に、経済活動の目的は、何よりもまず、財貨の獲得にあり、この目的を遂行する活動効率の測定は、利潤対生産フォンドの百分比としての収益率によってなされる。この指標は国民経済全セクターにわたって単一の標準指標であり、その原則は同一の指標が客観的生産条件を考慮に入れて、部門別の同種企業グループごとに格差をもって与えられることである。第三に、この標準指標の達成水準に応じて企業の報賞フォンドが形成される。このフォンドは物質的関心原則の強化のために、全報賞の単一の源泉である。

要するに、彼のねらいは、物質的関心原則の強化のために、長期的単一標準指標をその構想の軸におくことによって、一連の全国民経済的諸問題⁶⁾——計画管理機構の過度の中央集中化、複数指標による義務課題の設定とそれにもとづく物質的刺激制度の不完全性と非合理性、報賞フォンドの複合方式のもつ非合理性、生産フォンド・予備の凍結、行政的な生産財割当配分方式の繁雑性⁷⁾、消費財滞貨、新技術導入の停滞、価

4) 前出ブラウダ論文。邦訳書59ページ。

5) Е. Либерман, Хозяйственный расчет и материальное поощрение работников промышленности. «Вопросы Экономики», Но. 6, 1955. стр. 37.

6) 制度の概括的紹介および検討は次の論文を参照。

藤田整「ソヴェト経済の問題点」, 『思想』, 1964年12月号(第486号)。

岡 稔「ソ連邦における計画経済の問題点」, 『一橋論叢』, 第54巻第3号。

7) 本稿ではとりあげないが、リーベルマンはこの点においても積極的に先駆的提案をしている。(すでに、1956年の論文において見られる。(注13)の論文78ページ)。

См. Е. Либерман, Об экономических рычагах выполнения плана промышленности СССР. «Коммунист», Но. 1, 1959.

ここで、企業間の直接的契約関係と商業原則にもとづく直接販売が問題にされている。《直接的結合》はこのことである。なお、消費財滞貨を除去するための《商業による点検 торговый бракераж》については、1962年の彼の提案をめぐる討論会における講演を参照。См. Экономическая Газета, Но. 46. 10 ноября 1962. стр. 11.

格形成の硬直性⁸⁾、等々——に有機的に接近していくことなのである。

標準指標の性格規定

〔標準指標の格差性〕 彼の構想の原型はすでに1955年の論文に見られる⁹⁾。そこでは、まず、ホズラスチョートの性格が規定された。ホズラスチョートは社会主義のもとでの商品・貨幣関係の存在＝価値法則の作用との因果関係にあるところの客観的必然的カテゴリーであると断定される。価値法則の作用によって、個人的物質的関心と社会的利益の結合が保障され、社会的必要労働支出の引下げの刺激と生産のつりあいをもった計画性ある発展に対する統制が価値形態の利用によって実現される。また、次のことが考慮される。企業は種々の自然的客観的生産条件にあり、企業の個別的労働支出が社会的労働支出から乖離することは必然的である。したがって、個別企業の収益率と全国経済的的平均的収益率は同一ではなく、企業活動の効率評価は同種企業グループの労働支出ノルマないし収益率との対比によって行なわれなければならない。以上のことからホズラスチョートの課題は、①企業の生産物価値による支出補填と蓄積の形成（いわゆる独立採算制）、②個別企業の生産物原価ないし利潤と個別的生産条件を考慮した支出ノルマとの対比による企業活動の評価の2つである。

ホズラスチョートの規定における彼の特徴は②を考慮したことである。すなわち生産条件の優位性にもとづく収益性、あるいは劣等性にもとづく非収益性を企業本来の収益性から排除する。これは労働に応じた分配の原則の実現にさいしては、客観的生産条件を考慮に入れて、あらゆる企業と従業員を同等の条件のもとにおくことをねらいとする〈fond有償性〉のリーベルマン的表現であると考えられる。これはまた、部門ホズラスチョートとでも呼ばれるホズラスチョート機能の拡大でもある。こうして、効率評価の標準指標は同種企業グループの先進企業の水準で設定されなければならない。

〔標準指標の長期的有効性〕¹⁰⁾ 従来方式では、企業の生産高ノルマを前期の計画ノルマ達成水準を基準にして設定し、企業報賞を計画ノルマ達成水準を基準にして行なう。この方式が直接にもたらした問題は次のことであると言われる——①計画ノルマを遂行し、超過遂行する効率的企業が次年度においては高いノルマを課され、報賞fondを形成する上で非効率的企業が有利になる。②したがって、企業はできるだけ低い課題を求め、生産fond・予備を凍結する。ここに、計画課題設定をめぐる企業と計画化機関の《контекстостязание》が生じ、行政的直接的規制が強化される。③企業による報告資料の修正と計画計算の誇張

8) 当然のこととして、価格形成の欠陥が克服されない限り、いかなる指標といえども卸売価格の不完全性の影響をまぬがれない。リーベルマンにあっては、とくに新製品の開発・新技術導入に関して問題とされる。価格形成そのものに関する独立の議論は見当たらないが、彼の基本的な見解は、現行の固定価格に対するホズラスチョートによる規制を基礎に、安定性、弾力性、客観的生産条件にもとづく必要支出ノルマの3つの要素が結合されることである。価格形成の欠陥を除去する有効な方法を価格形成制度の中に求めるのではなく、価格形成制度の外から接近することによってその欠陥を除去しようということが、おそらく彼の核心であろう。См. Е. Либерман, Там же.

9) 前出(注5)の論文。стр. 34~35.

10) Там же。стр. 38~41.

への不断の志向が生まれる。計画は偶然性を持つようになる。④新製品の開発・新技術導入にともなうリスクが考慮されないことにより、計画の超過遂行にもとづく全奨励システムは「技術停滞奨励の方法 метода поощрения технического застоя」に転化する。⑤報賞ファンドが賃金ファンドに含められ、原価項目とされることによって効率的企業の原価が上げられる、等々。リーベルマンはここに計画とホズラスチョートの結合が強化されなければならない根拠の一つを求める。これらの問題は、標準指標が長期的有効性を持ち（同一の卸売価格の有効期間）、この指標の達成水準にもとづく報賞ファンドへの利潤繰入率が規定され時々に解決されるものと考えられている。企業にとっては生産高計画と納入期限だけが所与のものとされ、他の一切の量的・質的指標は新製品の開発と新技術の導入を含めて、収益率増大の観点から、テフ・プロム・フィン・プランにおいて考慮される。同時に、そのことによって中央計画化機関は単純化され、企業の自主性が拡大されるものと期待した。

彼の標準指標の長期有効性の源泉はコルホーズの物質的関心原則にある。コルホーズ生産の供出ノルマは「ヘクターあたり原則 погектарный принцип」によって定められていた。畜産物の調達、1939年以来¹¹⁾、コルホーズ牧場における家畜の頭数によらないで、コルホーズのものと確認されている土地面積の規模にしたがって計算され、農耕生産物の調達および買付も、1940年以後¹²⁾、これに準ずる方式で行なわれた。すなわち、生産物の国家供出課題は年々変化するのではなく、コルホーズが高い計画を作成し、それを遂行しても次年度に供出課題が上げられることはない。彼はこの原則を「固定ノルマチーブ стабильный норматив的原则」としてとらえ、そのノルマ基準の長期有効性の原則を国営工業企業へ適用することを考えたのである。

〔標準指標の単一性〕¹³⁾ 従来の方式においては原価課題は複数指標で与えられた。労働生産性は総生産高指標として「大づかみ」で与えられ、生産物原価は企業報告をもとに各品目中の各項目ごとに、収益率も生産物価格マイナス原価（各品目中の各項目ごとの）として「細目計算」で与えられた。彼はこの方式の中に次の諸点を指摘する。①課題の設定が「大づかみ」と「細目計算」の混合であること。労働生産性、生産物原価、収益率は本来同一のことを、すなわち、過去労働および生労働支出の効率をそれぞれの形態で示さなければならない。したがって、計画化において指標化される場合には、相互に一貫した方法にもとづかなければ、計画の斉合性は保障されない。②「細目計算」は、品目、生産工程、作業高ノルマ、標準原材料支出量の厳密な規定を前提とすることにより、計画を個別企業の現存生産工程、現存生産組織に従属させ、同時に計画化機関の行政的煩瑣をまねいている。③「細目計算」は恣意的な修正をともなう個々の企業の報告資料にもとづいていることとあいまって、「見かけの正確性」から「本質的な不正確性」に転化する。④経済指令としての標準指標は一般的・法則的でなければならず、個別企業にとってではなく、同種企業グルー

11) См. Постановление Совнаркома СССР и ЦК БКП (6), 28 июля 1939. О мероприятиях по развитию общественного животноводства в колхозах.

12) См. Постановление ЦК БКП(6) и Совнаркома СССР, 7 апреля 1940. Изменения в политике заготовок и закупок сельскохозяйственных продуктов.

13) Е. Либерман, О планировании промышленного производства и материальных стимулах его развития. «Коммунист», Но. 10, 1956. стр. 79~80.

プにとっての指導的原則でなければならない。

以上のことから、標準指標は全支出を包含する単一の総合的質的標準指標であるべきだということである。

《生産高対原価》指標の設定

さて、次に、単一の長期的標準指標が具体的に設定されなければならない。1955年に呈示された指標は利潤対原価の百分比である既存の収益率指標であったが、この時、その理論的根拠は何も示されなかった。1956年に彼はこの指標を破棄して、卸売価格表示の総生産高対原価を標準指標として選定する¹⁴⁾。これは後で検討するように、彼の基礎づけによって既存の〈総生産高指標〉¹⁵⁾に帰着する。ここでは、彼の志向はあくまでも現行指標体系の中で現行方式の欠陥を除去しようということにあると思われる。

利潤対原価の百分比としての収益率の破棄の根拠は卸売価格決定方法の欠陥である。卸売価格は企業報告を基準にして、製品品目の原価に最小限利潤を加算することによって決定され、これは新製品の生産に対してもそのまま適用される。彼はこのことに新技術導入の阻止要因を見る。原価引下げの最小限度のテンポのもとでも、陳腐製品の生産によって収益率は大きな比率で増大するのであり、技術的リスク、追加支出、課題遂行の遅滞等をあえておかしてまで、企業が新製品の生産に移行しなければならない経済的理由はない。

新技術と新生産工程の導入の刺激の観点において生産高対原価としての収益率指標は選定される。前提は原価が中央集中的計画において《大づかみ》で決定されることである。収益率は次の4個の要素に依存するものと考えられている——①生産物原価における賃金の比重、②管理の経済性(全賃金ファンドにおける労働者の賃金)、③労働者の平均賃金、④労働生産性(労働者1人あたり産出高)。係数要素の積で示すと——

$$\frac{\text{卸売価格表示の生産高}}{\text{原 価}} = \frac{\text{賃金総額}}{\text{原 価}} \times \frac{\text{労働者の賃金}}{\text{賃金総額}} \times \frac{\text{労働者数}}{\text{労働者の賃金}} \times \frac{\text{卸売価格表示の生産高}}{\text{労働者数}}$$

これらの係数要素は、リーベルマンによれば、次のような意味を持つ。第一の係数は同一タイプの企業についてはかなり一定している。第二の係数はこれが大きいほど技師技術員と職員の賃金は小さくなり、したがって、収益率は高くなる。これが管理の経済性である。第三の係数、すなわち、労働者の平均賃金の逆数は、同一労働同一支払いのために同種企業グループ内ではほぼ同一割合で定められる。第四の係数、すなわち、労働生産性は収益率の決定的要素であり、その増大は平均賃金の増大を不断に上まわらなければならない。彼は実際に係数値の連関を示しているが、煩瑣を恐れて5カ年期の各年度の収益率の増大テンポのみをあげよう。

$$K(\text{収益率}) = 1 \times 1.004 \times 0.975 \times 1.06 = 1.038 \quad \text{すなわち、} 3.8\% \text{である。}$$

生産高対原価としての収益率指標の検討

この指標の積極的な点は原材料集約度を反映することができる点である。すなわち、これを記号で示せば $\frac{W}{c+v}$ である。(ここで、cは過去労働、vは生労働、 $W = c+v+m$ 、mはvによって増大された生産物

14) Там же. стр. 83~91.

15) 〈総生産高指標〉の詳細については、岡稔氏著『計画経済論序説』(岩波書店、1963年) pp. 15~24を参照。

価値。以下同様に使用)。しかしながら、この指標を長期的標準指標として基礎づける際に彼は重大な誤りをおかしているように思われる。この指標を4個の係数要素の関連において検討しよう。

まず第4の要素(労働者1人あたり卸売価格表示の生産高)から見ることにする。この要素は4個の要素の中でも収益率水準にもっとも大きな影響を与える。このことは最大の係数値が与えられていることによってもわかる。しかし、問題はこれだけではない。設定されている収益率はあくまでも計画によって定められたノルマ水準である。ここには原材料集約度の実際と過去労働の評価の問題が関連している¹⁶⁾。すなわち、収益率指標をこのように規定し基礎づけることは<総生産高指標>を、すなわち、従来の制度を認めることと同義である。

労働生産性の上昇は単位生産物あたり労働支出引下げのことであり、 $\frac{c+v}{W}$ で示される。したがって、生産高を支出労働に対比すると労働生産性の上昇は $\frac{W}{c+v}$ の減少と同義である。ところで、<総生産高指標>は $\frac{W}{v}$ の測定であり、cは反映されないから、原材料集約度を高めることによる生労働支出引下げの志向は回避できない。

リーベルマンの標準指標の誤りの原因は、長期的指標の基礎づけに際して、生産物の価値構成を数カ年にわたって一定と考えたことにある(第1の要素)。長期的標準指標を部門内の同種企業グループごとに設定する可能性の根拠の一つとして、原価に対する賃金の比重はほぼ一定であると考えられた¹⁷⁾。これはそれとして意味を持つが、指標の設定に無媒介にあてはめることはできない。フォンドの有機的構成の増大、すなわち、技術進歩につれて、生産物の価値構成もまた一般的には増大せざるを得ない。あらゆる部門、あらゆる同種企業グループにこの係数値を1とおくことによって、彼は技術進歩の主要な側面を見おとすことになった。

全く同一のことが第2の係数要素についても言い得る。賃金総額に占める労働者の賃金の比重の増大が管理の経済性であるとされた。このようなことが言えるのは、企業の事務の能率化と管理組織の改善による事務・管理要員の削減の場合だけである。技術進歩のもとでは技師技術員の増大が固有の現象であり、<管理の経済性>は増大するのではなく、低下しなければならない。この誤りは第1の要素の必然的帰結であり、技術水準を一定とすれば生産高は生労働の増大によってしか増大しない。

結局、技術進歩が急速に行なわれなければならない場合の展望計画化の基準指標としては、設定された長期的標準指標は不適格である。(この指標は短期指標としても合目的でない)。

さらに、 $\frac{W}{c+v}$ で示される収益率そのものについて言えば、この指標は、 $\frac{W}{v}$ で示される総生産高指標と共通の無視できないひとつの欠陥をもつ。 $\frac{W}{c+v}$ にあっても $\frac{W}{v}$ と同様に、生産に充用された生産フォンドの規模は反映されない。生産フォンドの<凍結>はこの指標によっても回避できないのである。

標準指標における技術進歩の考慮

総生産高対原価としての標準指標の否定は、その質的指標としての不適格性を意味するだけであり、展望計画指標の長期的有効性と単一性の命題の否定ではない。長期的単一標準指標の設定に際して、最大の困難は、

16) 岡稔氏前掲書第1章第4節参照。

17) (注13)の1956年論文84ページ。そこでは具体的なデータが示されている。

単一指標によって個別企業の労働節約と全国経済の労働節約が結合されなければならない、技術進歩が正確に反映されなければならないということである。計画指標は、全国経済との関連では単一性が、展望計画との関連では安定性が、不断の技術進歩とそれに伴う生産高増大・製品品目の多様化および新しい社会的欲求の出現との関連では弾力性が要求される。単一性の中に安定性と弾力性を結合することが彼の課題である。

詳細は不明であるが、1956年の主張にたいしては、当然のことながら、急速な技術進歩のもとでの企業活動の長期的予測の不可能性が指摘されたようである¹⁸⁾。彼はこの批判にたいして、まず、計画化の実際をもって答えたが、ここでは長期的標準指標の設定の可能性は指標そのものによって示されなければならない。

彼は1959年の論文において指標の安定性と弾力性の結合の作業にとりかかった。ここには論理の混乱を伴いつつも、利潤対生産フォンドの百分比としての利潤率指標への過渡的性格がよくあらわれている。彼によれば、技術進歩に関連して問題とされるのは、品目と産出高の2つである。企業タイプ・企業の専門化の基本的方向は変化しないから、長期的予測は可能であり、修正が年々必要とされるのは品目指標と産出高指標であり、その時、基準指標は安定的であり得るし、安定的でなければならない。《安定性》は《同一性》と同義ではなく、標準指標は年度ごとに累進的に設定されうることである。なお、賃金指標は長期的標準指標には含めない。これは労働生産性の実際の増大に応じて、商品流通と貨幣流通の計画化の必要性を考慮して年々修正されるべきであるとしている。

このような観点に立って、彼は標準指標として次の3つをあげる。①固定・流動フォンド1ルーブルあたり生産高、②労働者（あるいは勤労者）1人あたり生産物生産高、③不変卸売価格表示の商品生産高1ルーブルあたり原価の3つである。この3つの指標の設定が同種企業の活動の分析にもとづいて、もっぱら労働生産性と原価についてなされる。彼はそれぞれに次のような効果を期待している。①の指標によって高い計画課題と現有生産フォンドの最大限効率的利用、②の指標が長期的累進的に設定されることによる課題の超過遂行と生産予備の動員の刺激、③の指標によって、計画課題と報賞基準の長期的設定を条件として、最大限の原価引下げと新技術導入、等である。

われわれは、これら3つの指標について次の諸点を指摘することができよう。①の指標は1956年に価格形成の不完全性と固定フォンド評価の不正確性によって、リーベルマン自身が拒否した指標である¹⁹⁾。この指標を高めるためには、分母を引下げればよいから、現有生産フォンドの最大限利用の志向は期待できよう。しかし、全生産フォンドに比べて移転価値は小さいから、価格表示の生産高を高めるために高い原材料集約度への志向をもたらすであろう。有機的構成の高い部門ほどこの弊害は大きい。②の指標はすでに見た<総生産高指標>である。③の指標は1957年以来実際に用いられた指標である。<商品生産高>²⁰⁾とは、企業の完成品生産高と他企業のためになされた工業的作業の大きさのことである。この指標は過去労働支出が考慮されていることによって、高い原材料集約度志向を排除する。したがって、原価引下げは期待できよう（ただし、最大限の引下げではない）。また、半製品、仕掛品等の残高は除去されないから、総生産高指標のも

18) (注7)の1959年論文90ページ。

19) 前出1956年論文86～7ページ。

20) 岡稔氏前掲書16～7ページ。

たらず労働生産性の見かけの上昇が排除される。しかし、この同一の原因がここではマイナスの効果をもたらす。これによっては一定期間の企業の生産活動をすべてあらわすことはできない。また、価格形成の欠陥にもとづく《不利な品目》と《有利な品目》によって左右され、不変価格表示であることによって技術進歩と新製品の開発が阻害され（彼の期待に反して）、生産ファンドの利用効率が反映されていないことによって生産ファンドの<凍結>が排除されない、等々の総生産高指標と共通の欠陥を持つ。

彼はこのような長所と短所を合わせ持つ3つの指標の計画化への適用について次のように述べている。《一体、どうしてこれら3つの指標を採用したのであるか？ それらを1つにすることはできないものであろうか？あるいは反対にその数をふやす必要はないであらうか？もちろん、あらゆる部門に対する同一の解答はない。……これらの指標の組み合わせがさまざまな生産部門に適用され得る》²¹⁾。

結 び

1956年における議論とここでの議論におけるリーベルマンの相異は、全生産ファンドの利用効率が測定されなければならないこと、賃金指標は弾力的指標でなければならないということである。しかし、彼はここでは標準指標の積極的基礎づけを行なわなかった。3つの指標がどのように組み合わせられるのか示さなかった。それが可能であると述べただけにすぎない。彼は次のように主張した。《現在でも労働生産性は生産物品目の修正や変更とは無関係に計画されているし、それ以外の方法は不可能であるから、同様に、生産ファンド1単位あたり産出高と現物産出高1単位あたり支出を計画することも可能であらう》²²⁾。

さらに、彼はこの可能性を現実性に転化するための条件を物質的刺激制度の改善に求めた。物質的刺激制度の改善はホズラスチョートを原則とするかぎり不可欠のことであるが、計画化指標は指標それ自体として完結したものでなければならない。現在のホズラスチョート原則の弱化的ひとつの原因が計画指標の欠陥にあることが問題であったはずである。

さらに、また、彼は3つの指標のさまざまな組み合わせの可能性を主張することによって一層の混乱に落ち入っている。《あらゆる部門に同一の解答はない》と述べた。ところで、企業を同種グループに分類することが彼の長期的標準指標設定の立論を支える前提であった。ところが、ここでは部門の多様性ということによって同一の標準指標が否定されるのである。単一の長期的標準指標を中央計画化機関が計画することによって、従来の複数指標方式がもたらす管理の行政的繁雑さと労働支出の浪費のシステムを改めることこそ彼の課題であったことを忘れてはならない。

しかし、このような混乱は、技術進歩と全生産ファンドの利用効率を単一の長期的標準指標において考慮

21) 前出1959年論文92ページ。

22) 同上、91ページ。

補注 客観的生産条件の分析の統計学的方法については次の論文を参照。

Е. Либерман, С. Галуза, Анализ использования производственных фондов. (Организация и методы экономического анализа работы предприятий. Москва, 1963. 所収.)

Е. Либерман, ред., Б. Хаикин, В. Наиденов, С. Галуза, Корреляция и статистические моделирование в экономических расчетах. Москва, 1964.

しなければならないという前進した問題意識の解決の途上で生じたものであり、彼の態度の底に流れている一つの観点——基本的には現行価格形成方式に立脚して、現行指標体系の中から肯定的側面をえらび出し、それに修正を加えることによって計画化の改善を行なうという態度のもたらしたものであると考えることができる。しかし、もはや、現行指標体系の中からは、最善の総合的質的標準指標をえらび出す可能性は見い出せないようである。3つの指標の組み合わせに行きつかなければならなかったことがそれを示している。長期的標準指標として、あくまでも単一の総合的質的指標の探求を行なうためには、現行指標体系の枠より出る以外にはないようである。

(リーベルマンの利潤率指標をめぐる諸問題については稿を新ためて検討する予定である。)